

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

令和7年6月16日作成

第9期介護保険事業計画に記載している内容						令和6年度（年度末実績）			
項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の生きがいと社会参加への支援	第8期計画の進捗評価で、新型コロナウイルスまん延防止に伴う外出自粛による影響で、通いの場における参加率、総合事業対象者や認定者の維持・悪化率目標が未達成となった。また、日常生活圏域ニース調査で外出を控えている回答が29.3%あり、社会参加のリスク分析では、全ての年代で、女性よりも男性の方が、リスクが高い傾向にある。	高齢者の生きがいと社会参加への支援	令和7年度の目標値 日常生活圏域ニース調査の設問「生きがいはありますか。」に対して、生きがいがあると回答した人の割合【70.0%以上】	なし	高齢者の生きがいと社会参加への支援に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 日常生活圏域ニース調査の設問「生きがいはありますか。」に対して、生きがいがあると回答した人の割合【64.5%】	△	令和4年度【67.3%】よりも減少しているため。	データを細かく分析すると、令和4年では、65-74歳【69%】、75-84歳【67%】、85歳以上【62%】であった割合が、令和6年では、65-74歳【72%】、75-84歳【62%】、85歳以上【57%】であった。後期高齢者の増加を考慮して、令和6年の回答割合を令和4年の各年代に乘じても【65.79%】であるため、生きがいを感している高齢者は令和4年度よりも減少している。年代別には、65-74歳【3%増加】、75-84歳【5%減少】、85歳以上【5%減少】であるため、75歳以上の後期高齢者において、生きがいを感している人が減少している。前期高齢者は生きがいを感している人が増加しているため、社会参加支援の施策が一定の成果をあげていると考えられるが、年代に応じた社会参加の場の提供を検討する必要があると考えられる。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	高齢者の社会参加の推進	令和7年度の目標値 ①日常生活圏域ニース調査の設問「社会活動への参加」に対して、月1回以上参加していると回答した人の割合【60.0%以上】 ②地区社会福祉協議会の活動参加者数【3,000人/年間以上】 ③就労的活動及び高齢者版ファミリーサポート活動数(内GBER上のマッチング数)【240件(60件)/年間】	なし	①日常生活圏域ニース調査の設問「社会活動への参加」に対して、月1回以上参加していると回答した人の割合【57.2%】 ②地区社会福祉協議会の活動参加者数【訳4,200人/年】 ③就労的活動及び高齢者版ファミリーサポート活動数(内GBER上のマッチング数)【965件(66件)/年】	◎	感染症対策の懸念の低下や、各地区社会福祉協議会において、ニースにあった活動の展開、広報活動などの取組が、目標値達成に貢献している。	社会参加のうち、最も多いのが収入のある仕事であるため、地域参加ができていない高齢者が多く存在している可能性がある。ガイドの配布やGBERの活用により地域資源の発信を継続する。また、就労的活動など役割をもつ社会参加するための支援を継続して行う。 活動参加者が固定化されることなく、広く地域住民が参画できる活動となるよう、周知や開催方法を工夫する必要がある。 高齢者を支える地域づくりや高齢者の社会参加の一体的な実施に向け、住民ニーズを分析しながら、新たな活動範囲も模索している。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	社会参加を支える場の支援	令和7年度の目標値 ①高齢者福祉センター利用人数【26,000人】 ②新倉高齢者福祉センター利用人数【17,500人】	なし	①高齢者福祉センター利用人数【20,419人】 ②新倉高齢者福祉センター利用人数【13,124人】	○	目標値に対して、高齢者福祉センターが約79%、新倉高齢者福祉センターが約75%であるため。	新型コロナウイルスまん延防止対策の影響により、令和2年度から利用人数が激減し、現在は徐々に回復している。次年度の目標を達成するためには、利用者の大幅な増加が必要であるため、講座の充実やサークル活動の支援、周知活動など利用人数の増加に資する施策を推進する必要がある。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	認知症対策における社会参加への支援	令和7年度の目標値 チームオレンジの登録者数【50人以上】	なし	チームオレンジの登録者数【55人】	◎	家族会の活動を中心に登録者数を伸ばしている（家族会のみ23人）。年に1回の大型イベント等で地域の関心も引くことができるよう工夫している。	現在、市内のチームオレンジは1カ所のみで、エリアによっては参加が困難な場合がある。第2号のチームオレンジの発足に向けてチームオレンジコーディネーターを中心に活動の幅を広げている。
①自立支援・介護予防・重度化防止	きめ細やかな介護予防の推進	本市の令和5(2023)年度の認定率は、12.5%と全国平均の19.0%に比較すると大きく下回っており、本市における介護予防・日常生活支援総合事業が一定の成果を挙げていると評価できる。第8期計画での目標「新規認定の発生予防」では、目標未達成となり、目標「認定者の要介護状態の改善・維持」では、要支援1、2の改善率がいずれも目標未達成となった。第9期計画では、事業の進捗管理をするための基準となるアウトカム指標を掲げ評価することで、事業をより効果的に取組む必要がある。	きめ細やかな介護予防の推進	令和7年度の目標値 ①日常生活圏域ニース調査の設問「健康状態」に対して、<とてもよい><まあよい>と回答した人の割合【85.0%以上】 ②日常生活圏域ニース調査のフレイル項目に該当した人の割合【30.0%以下】 ③総合事業対象者の維持・改善率【70.0%以上】 ④介護予防給付対象者の維持・改善率【68.0%以上】	なし	きめ細やかな介護予防の推進に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 ①日常生活圏域ニース調査の設問「健康状態」に対して、<とてもよい><まあよい>と回答した人の割合【83.2%】 ②日常生活圏域ニース調査のフレイル項目に該当した人の割合【31.2%】 ③総合事業対象者の維持・改善率【59.1%】 ④介護予防給付対象者の維持・改善率【64.5%】	○	健康状態及びフレイルの目標値にそれぞれ達成できていないが、フレイルについては目標とする数値とほぼ同程度であり、目標の80%は達成できている。 総合事業・介護予防給付対象者の維持・改善率については、令和4年度の目標設定以降、徐々に減少してきている。加齢により対象となった方に対しては、維持が目標であるが、後期高齢者人口の増加に伴い、減少傾向にあると考えられる。次期計画では、社会的要因を考慮して目標を設定する必要がある。	通いの場や一般介護予防事業に参加していないフレイル高齢者がいると考えられる。介護予防拠点の出張事業を増やしたり、ちょい足し事業を推進するなどして、より身近な場所でのフレイル予防に取り組むことができるよう推進する必要がある。 総合事業・介護予防給付対象者の維持・改善率については、令和4年度の目標設定以降、徐々に減少してきている。加齢により対象となった方に対しては、維持が目標であるが、後期高齢者人口の増加に伴い、減少傾向にあると考えられる。次期計画では、社会的要因を考慮して目標を設定する必要がある。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	フレイル予防・介護予防のための取組みの充実	令和7年度の目標値 ①介護予防・生活支援サービス事業 訪問型A【279人/年】、通所型A【520人/年】、訪問型C【696人/年】、通所型C【3,295人/年】 ②介護予防ケアマネジメントのケアプラン立案人数【128人/年】 ③介護予防拠点延利用者数 ・まちかど健康相談室【3,314人/年】 ・まちかど健康広場【4,773人/年】 ・まちかど健康空間【2,651人/年】 ・まちかどビテクス和光【2,020人/年】 ・まちかど元気あつが【2,313人/年】 ・まちかど生き生きプラザ【2,484人/年】 ・延べ利用者数計【17,555人/年】	なし	①介護予防・生活支援サービス事業 ・訪問型A【463人/年】 ・通所型A【617人/年】 ・訪問型C【276人/年】 ヘルパ104人 栄養M172人 ・通所型C【3,765人/年】 ②介護予防ケアマネジメントのケアプラン立案人数【243件】 ・まちかど健康相談室【3,562人/年】 ・まちかど健康広場【6,087人/年】 ・まちかど健康空間【4,443人/年】 ・まちかどビテクス和光【2,122人/年】 ・まちかど元気あつが【2,538人/年】 ・まちかど生き生きプラザ【2,948人/年】 ・延べ利用者数計【21,700人/年】	◎	目標とする数値はおおむね達成したが、訪問Cの利用者数が大幅に減少し、訪問Aの利用者数が増加している。 低下したことで、高齢者が外出しやすくなり事業に参画する人が増えたこと、対象となる方へのアプローチがしやすくなったことも要因として考えられる。 介護予防拠点は全ての拠点において、目標値を達成した。	要支援認定者の増加に伴い、必要とされるサービスが変化している。特に訪問Aの増加率が大きいため、受け皿としてサービスA事業の拡充が必要と考えられる。令和7年度より通所Cの利用の特を縮小しているが、ニースの増加に伴い、再拡充も検討する。 介護予防拠点において、事業所の広さの都合で利用人数に限りがあるため、継続利用者で定員を満たしてしまし、新規利用者を増やすことができていない。また、拠点が近くにない空白地域が存在するため、利用者増加や空白地域の解消するため、公共施設への出張講座の開催などの検討する。

第9期介護保険事業計画に記載している内容					令和6年度（年度末実績）				
項目名	細目名	目標を設定するに至った「現状と課題」	第9期計画における「取組」	「目標」（事業内容、指標等）	中間見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	本市の令和4（2022）年度のインセンティブ交付金に係る評価指標で、認知症施策に関わる事業の配点が低く評価されており、今後、後期高齢者人口の増加に伴う、認知症患者数の増加への対策が「地域共生社会の実現」のために重要である。高齢になって和光市でいつまでも安心して暮らせるように、医療機関との連携や市民それぞれの状態や環境に応じた支援ができる仕組みを充実させる必要がある。	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実	令和7年度の目標値 ①日常生活圏域ニーズ調査の設問「幸福度」に対して、全回答者のうち<7点以上>と回答した人の割合【65.0%以上】 ②日常生活圏域ニーズ調査の設問「相談対応」に対して、全回答者のうち<満足><おおむね満足><普通>と回答した人の割合【55.0%以上】		高齢者の暮らしを支える仕組みの充実に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 ①日常生活圏域ニーズ調査の設問「幸福度」に対して、全回答者のうち<7点以上>と回答した人の割合【63.7%】 ②日常生活圏域ニーズ調査の設問「相談対応」に対して、全回答者のうち<満足><おおむね満足><普通>と回答した人の割合【-】	○	①幸福度については、令和4年度【62.6%】よりもやや増加している。 ②令和6年度は調査を実施していない。	令和4年度よりも【1.1%】増加している。各施策を推進し、令和7年度における目標値達成に努める。また、「相談対応」の目標は、令和7年度に調査を実施する。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	認知症対策の推進	令和7年度の目標値 ①日常生活圏域ニーズ調査の設問認知症の「相談窓口」に対して、全回答者のうち<知っている>と回答した人の割合【29.0%以上】 ②認知症サポーター養成者【420人】 ③チームオレンジの設置数【2カ所】	なし	・日常生活圏域ニーズ調査の設問認知症の「相談窓口」に対して、全回答者のうち<知っている>と回答した人の割合【28.6%】 ・認知症サポーター養成者 605人 ・チームオレンジ設置数 1箇所	○	認知症の相談窓口の理解が進んでいない。サポーターは中学生サポーターを中心に増加し目標値を達成した。 チームオレンジは、第2号の設置に向けて打合せを進めている。	認知症を含む高齢者の総合相談窓口として市と地域包括支援センターの宣伝を進める。和光市総合事業ガイドを積極的に配布することで、認知症の窓口としての認識を広める。チームオレンジはチームオレンジコーディネーターとともに第2箇所目の調整を開始している。数多くいるサポーターとも連携できるようなチームオレンジを検討する。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	養護者及び施設職員等による虐待防止	令和7年度の目標値 市主催の虐待防止・対応研修の開催回数【3回/年】	なし	市の主催の虐待防止・対応研修の開催回数 2回/年	○	令和7年度の目標値に向け、実施回数を増やすことができている。	介護事業所での職員の流動性が高いため、継続的に実施する必要がある。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	包括的支援事業（地域包括支援センター）の推進	令和7年度の目標値 ①家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点【65点/65点中】 ②介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点【75点/80点中】 ③地域ケア会議に関する業務得点【45点/45点】	なし	①家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務得点【63点/65点中】 ②介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点【63点/80点中】 ③地域ケア会議に関する業務得点【44点/45点】	○	令和7年度の目標値に向け、業務見直しを行い、概ね達成することができている。	介護予防の促進、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、事業間連携に関する業務得点については、点数の向上が図られていないため、さらに実施を強化する。
①自立支援・介護予防・重度化防止	介護保険サービス提供体制の整備	少子高齢化に伴う、介護サービス利用量及び保険料の増加、介護従事者の不足が課題となっている。今後も介護保険制度を継続して利用できるよう、給付適正化や介護従事者の確保、介護現場の生産性の向上に取り組む必要がある。	介護保険サービス提供体制の整備	令和7年度の目標値 日常生活圏域ニーズ調査の設問「和光市の介護保険事業の満足度」に対して、全回答者のうち<良い><まあ良いと思う>と回答した人の割合【65.0%以上】	なし	介護保険サービス提供体制の整備に係る施策を推進することで、目標値を達成する。 日常生活圏域ニーズ調査の設問「和光市の介護保険事業の満足度」に対して、全回答者のうち<良い><まあ良いと思う>と回答した人の割合【-】		令和6年度は調査を実施していない。	令和7年度に調査を実施する。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	介護人材の確保・育成	令和7年度の目標値 令和7年度までに介護人材の確保・育成に資する事業を推進	なし	①クール実施し、申込者29名、修了者は21名。うち3名が事業所見学へ行ったが、就労には繋がらなかった。 市内介護職員を対象に勤務地を和光市とした理由等についてアンケート調査を行った。	○	介護に関心がある者の数は増加しており、見学会に繋げることができた。（令和5年実績：修了者13名） アンケート調査の回答を得たが、集計及び分析は実施できていない。	介護への関心を持つ者の人数は増加している一方で、就労に繋がらない。介護への就労を希望する者の発掘が困難。
①自立支援・介護予防・重度化防止	同上	同上	介護保険サービス事業所に対する指導検査の強化	令和7年度の目標値 ①計画的に事業者に対して指導を行う。 （指導に関するスケジュールを計画し、指導の中で得た気づきを次年度の実施事項に活かし改善することでPDCAサイクルを回し効率的な指導に繋げる。）	なし	計画的に事業者に対して指導を実施した。	◎	年間の指導計画（スケジュール計画）を作成し、計画通りに実施できている。また、運営指導において指摘した事項などを集団指導にて周知することで、効率的な指導に繋げている。	当市は県から権限移譲を受けているため、地域密着型及び広域型のサービス事業所を指導しているが、県と比較し事業所数が少ないため、インプットする情報が限られている。そのため、県の集団指導等を参考として、情報を集める必要がある。
②給付適正化	同上 （給付実績の活用による適正化）	同上	給付適正化の推進	令和7年度の目標値 ①介護認定の適正化）職員による調査票点検の実施率【100%】 ②ケアプランの点検数（1人、100件/年） ③介護支援専門員 研修会の実施【2回/年】 ④過誤の多い事業所に対する指導件数（縦覧点検・医療情報との突合）【12件/年】	なし	①職員による調査票点検の実施率【100%】 ②ケアプランの点検数【634件】 ③介護支援専門員 研修会の実施 介護予防講習会2回。 包括センター長主催の勉強会 2回。 ④過誤の多い事業所に対する指導件数【21件/年】 （事業所に対する指導件数【21件/年】） （過誤申立に繋がった指導件数【0件/年】）	△	職員による点検及び介護支援専門員の研修会については、目標を達成したが、ケアプラン点検及び縦覧点検・医療突合及び給付実績の帳票活用については、目標値に対して、大幅に未達成であった。 次期計画では、ケアプランの点検方法によって目標値を分けて設定するとともに、ケアプラン点検後の調査などにより、アウトカム指標を設定する必要がある。 帳票による指導件数は、目標設定の内容を具体的に示してしまったことにより、正しい事業評価が行えていない。次期計画では、確認件数や給付適正化に繋がる指導件数など、内容を改める必要がある。 また、過誤申立に繋がる指導が0件であるため、帳票による指導方法を見直し、給付適正化に資する指導・確認の件数を増やす必要がある。	